

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月3日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 昭和電線ホールディングス株式会社

【英訳名】 SWCC SHOWA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 富井俊夫

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目1番18号

【電話番号】 (03)5532-1911

【事務連絡者氏名】 人事総務統括部法務課長 古川勝彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目1番18号

【電話番号】 (03)5532-1911

【事務連絡者氏名】 人事総務統括部法務課長 古川勝彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年11月13日に提出した第114期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）四半期報告書の記載事項の一部に誤りがあったので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものである。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

注記事項

（セグメント情報）

事業の種類別セグメント情報

3【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示している。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【四半期連結財務諸表】

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

（訂正前）

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>株式会社東南製作所は株式の取得により、昭和電線電纜（上海）有限公司は重要性の増大により、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めている。</p> <p>連結子会社であった吉田電線株式会社は、平成21年4月1日付で昭和電線ケーブルシステム株式会社に吸収合併されている。</p> <p>天津昭和漆包線有限公司は増資の引受けにより議決権の過半数を所有することとなったため、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めている。なお、支配獲得日を当第2四半期連結会計期間末とみなして、貸借対照表のみ連結貸借対照表に含めている。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 25社</p> <p>2 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、売上高は1,954百万円増加し、営業損失および経常損失はそれぞれ296百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は358百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

(訂正後)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>株式会社東南製作所は株式の取得により、昭和電線電纜（上海）有限公司は重要性の増大により、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めている。</p> <p>連結子会社であった吉田電線株式会社は、平成21年4月1日付で昭和電線ケーブルシステム株式会社に吸収合併されている。</p> <p>天津昭和漆包線有限公司は増資の引受けにより議決権の過半数を所有することとなったため、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めている。なお、支配獲得日を当第2四半期連結会計期間末とみなして、貸借対照表のみ連結貸借対照表に含めている。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 25社</p> <p>2 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、売上高は487百万円増加し、営業損失および経常損失はそれぞれ235百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は296百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【注記事項】

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,168	5,516	40,304	51,989	-	51,989
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	535	75	627	1,238	1,238	-
計	6,704	5,591	40,932	53,227	1,238	51,989
営業利益	20	22	210	252	75	176

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,077	3,691	25,155	33,923	-	33,923
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	217	151	300	670	670	-
計	5,295	3,843	25,455	34,594	670	33,923
営業利益または損失()	183	73	706	449	27	476

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,106	10,483	82,099	104,689	-	104,689
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	960	122	1,277	2,359	2,359	-
計	13,066	10,605	83,376	107,049	2,359	104,689
営業利益または損失()	124	61	1,111	925	57	868

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,381	6,870	48,204	64,456	-	64,456
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	510	189	544	1,244	1,244	-
計	9,891	7,060	48,748	65,700	1,244	64,456
営業利益または損失()	282	389	314	357	32	324

(注) 1 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、エネルギーシステム事業他としている。

2 各事業区分に属する主要な製品

コミュニケーションシステム事業...光・通信ケーブル、通信工事、ネットワークソリューション

デバイス事業.....精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス

ファイバフォトニクス製品

エネルギーシステム事業他.....裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・

付属品、超電導線、その他

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。
 これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高はエネルギーシステム事業他で1,954百万円増加し、営業利益はエネルギーシステム事業他で296百万円増加している。

（訂正後）

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,168	5,516	40,304	51,989	-	51,989
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	535	75	627	1,238	1,238	-
計	6,704	5,591	40,932	53,227	1,238	51,989
営業利益	20	22	210	252	75	176

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,077	3,691	25,155	33,923	-	33,923
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	217	151	300	670	670	-
計	5,295	3,843	25,455	34,594	670	33,923
営業利益または損失（ ）	183	73	706	449	27	476

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,106	10,483	82,099	104,689	-	104,689
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	960	122	1,277	2,359	2,359	-
計	13,066	10,605	83,376	107,049	2,359	104,689
営業利益または損失（ ）	124	61	1,111	925	57	868

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,381	6,870	48,204	64,456	-	64,456
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	510	189	544	1,244	1,244	-
計	9,891	7,060	48,748	65,700	1,244	64,456
営業利益または損失（ ）	282	389	314	357	32	324

(注) 1 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、エネルギーシステム事業他としている。

2 各事業区分に属する主要な製品

コミュニケーションシステム事業...光・通信ケーブル、通信工事、ネットワークソリューション

デバイス事業.....精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス

ファイバフォトニクス製品

エネルギーシステム事業他.....裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・

付属品、超電導線、その他

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高はエネルギーシステム事業他で487百万円増加し、営業利益はエネルギーシステム事業他で235百万円増加している。